

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

1. 案件名(国名)

国名:モザンビーク共和国

案件名:ナンブラ州中学校改善計画

The Project for the Construction of Secondary Schools in Nampula Province

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクター/ナンブラ州の現状と課題

モザンビーク共和国(以下、モザンビーク)の中等教育は3年制の前期中等教育(ESG1)(第8~10学年)と、2年制の後期中等教育(ESG2)(第11~12学年)に分かれている。初等教育の普及と修了者の増加に伴い、中等教育の生徒数は急増しており、2005-2011年の6年間でESG1では2.2倍、ESG2では3.5倍となっている。2011年の総就学率はESG1が46.2%、ESG2が19.0%となっており、中等教育の生徒数はさらに増加することが見込まれている。一方で、2010年において、中等教育の教室は圧倒的に不足しており、ESG1レベルの教室当たりの生徒数は全国で127.9人/教室(3部)となっており、中等教育の教室数の増加は喫緊の課題となっている。対象地域となるナンブラ州はモザンビーク10州1市の中で最大の人口を擁し、インフラ開発の遅れた北部地域にあり、中等教育の整備の遅れも著しい。2011年のナンブラ州の総就学率はESG1が32%、ESG2が16%といずれも全国最低位となっているが、ナンブラ州におけるESG1レベルの教室当たりの生徒数は155人/教室(3部)と、全国平均を大きく上回る過密状況であり、緊急の改善が求められている。

(2) 当該国における教育セクター/北部地域の開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

2011年5月に承認されたモザンビークの国家開発計画「貧困削減行動計画PARP(2011-2014)」では、初等教育の完全普及に加え中等教育を含むポスト初等教育の教育機会の拡大が優先戦略に含まれており、本案件は、この目標の達成に資するものとして、実施の必要性は高い。

(3) 教育セクター/北部地域に対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国は、対モザンビーク事業展開計画において、地域経済活性化、環境・気候変動対策、行政能力向上・制度整備を援助重点分野としている。行政能力向上・制度整備のうち、「基礎教育へのアクセス改善・質向上プログラム」では、小中学校や教員養成校建設などの教育インフラ整備を進めており、モザンビーク政府からは効果的な支援に対して高い評価を得ている。そのほか、技術協力プロジェクトとして、「ガザ州現職教員研修強化プロジェクト」を実施した(2006年7月~2009年7月)。また、個別専門家として「教員研修アドバイザー」を派遣した(2010年3月~2012年3月)。

また、我が国はナカラ回廊地域を中心とした北部地域への支援に重点的に取り組んでおり、円借款「ナンブラークアンバ間道路改善事業」(2010年3月E/N、L/A)に続き、「リシンガーマンディンバ間道路改善事業」、「ナカラ港開発事業」(いずれも協力準備調査終了)などの大型のインフラ案件及び、日本・ブラジル・モザンビーク三角協力によるアフリカ熱帯サバンナ農業開発プログラム(ProSAVANA-JBM)を通じ、同地域の開発を推進している。このため、本対象サイトも我が国の重点対象地域と合致している。

なお、本案件はTICADIVにて我が国が示した「小中学校1,000校、5,500教室の建設」の達成とMDGsターゲットの「すべての教育レベルにおける男女格差の解消」に寄与するものである。

(4) 他の援助機関の対応

モザンビークは援助協調が最も進んでいる国の一つであり、教育分野においては教育セクター支援基金(FASE)によるコモンファンド形式(日本不参加)が主流となっている。中等教育施設整備に支援しているドナーとしては、FASEが2008年~2011年の間に20校の新設及び1校の施設改修を実施・着手した他、世銀が2003年~2008年に6校の新設及び6校の改修を行い、アフリカ開発銀行(AfDB)が2004年~2009年に5校新設及び4校改修などを行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、ナンブラ州において中学校を新設することによって、中等教育へのアクセス及び学習環境の改善を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ナンブラ州4校:ナンブラ市、ナマパ郡、メンバ郡、ナカラ-ア-ヴェリヤ郡 1校/サイト(詳細は別添地図参照)

4校の中等教育就学者 5,390人対象

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】 一般教室 計49教室(10教室/校、ナンブラ市のみ19教室/校)、事務管理棟 計4棟(1棟/校)(校長/

副校長室、教員室、事務室等)、多目的棟 計4棟(1棟/校)(実験室、図書室、コンピュータ室等)、トイレ棟 計4棟(1棟/校)(男子/女子生徒用、男/女教員用)、守衛室 計4室(1室/校)、体育施設(簡易体育館、更衣室)各校、付帯設備(貯水槽・高架水槽・受変電設備等)各校

【機材】 教室用家具(生徒用机・椅子、教員用机・椅子)、事務管理棟用家具(校長/副校長用机・椅子、事務用机・椅子、書類棚他)、多目的棟用家具(生徒用机・椅子、PC机・椅子、スツール、書棚他)

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

本邦コンサルタントが調達代理機関と契約し、施工監理に関わる技術サービスを提供し、本邦コンサルタントの日本人常駐監理者の下に現地エンジニアを直備する体制とする。ソフトコンポーネントは該当なし。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 11.46 億円 (概算協力額(日本側):10.63 億円、モザンビーク側:0.83 億円)(単債) (単位:百万円)

(5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2013年1月～2014年12月を予定(計24ヶ月。詳細設計、入札期間を含む)

(6) 事業実施体制(実施機関/カウンターパート)

主管官庁:教育省(MINED)

実施担当部局:計画協力局(DIPLAC)

運営・維持管理担当部局:州教育文化局(DPEC)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:C

② カテゴリ分類の根拠:学校建設を行う案件であり、中学校の建設用地はいずれも農村的な環境にあって周辺に民家等は少なく、本計画実施による生活環境・社会への大きな負の影響は想定されない。ただし、用地取得、住民移転等が考えられる場合、環境カテゴリの変更もあり得る。

2) 貧困削減促進:特になし。

3) 社会開発促進(ジェンダーの視点)

生徒の衛生状態の保持に寄与すると共に、女子生徒の利用しやすい環境が整えられるよう、男女別で水洗設備を備えた衛生的なトイレ棟を整備する。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担

他ドナーやNGOによる施設整備計画との重複がないことを対象校選定の条件とした。

(9) その他特記事項 特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施の前提条件

モザンビークが工事用アクセス路整備、植生伐採・伐根、整地、電力引込、給水引込、建築許可取得等の準備工事及び、実験室・コンピュータ室・図書室・体育施設の機材整備を行い、付加価値税等の各種租税を確実に免除すること。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ・計画対象地域において大規模な自然災害の発生、治安悪化などの状況変化が起きない。
- ・物価が高騰せず、資機材が安定的に調達できる。
- ・就学人口が想定以上に増加しない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

モザンビークにおいて現在実施中の「中学校建設計画」の教訓において、大規模かつ優良な現地施工業者を選定し実施したことにより順調に進み、計画どおり完工した。

(2) 本事業への教訓

施設建設が円滑に実施された類似案件(中学校建設)の実施結果を踏まえ、現地施工業者の選定においては、大規模かつ優良な業者を選定するよう留意する。

6. 評価結果

(1) 妥当性:本事業は「2.事業の背景と必要性」で記述のとおり、モザンビークのニーズ及び開発政策と十分に合致している。また、初等教育修了者の急増に伴い、中学校が圧倒的に不足している現状を鑑み、実施の妥当性は非常に高い。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値(2012年)	目標値(2017年)(事業完成3年後)
対象校における就学生徒数(人)(2部制)	0	5,390

2) 定性的効果:

- ・ 新教室が新設され、学習環境が改善されることにより、ナンプラ州の中等教育就学率の向上が期待される。
- ・ 中等教育カリキュラム実施に必要な施設(実験室、コンピュータ室、図書室、体育施設)が整備されることにより、カリキュラムに沿った授業実施が可能となり、教育の質の向上が期待される。また、生徒の学習効果が高まることで進級試験合格率や留年率等の内部効率の改善が期待される。
- ・ 学校運営に必要となる諸室を備えた事務管理棟が整備されることで、管理書類の保管と活用、教務及び学校管理等の適切かつ効果的な運営が期待できる。
- ・ 男女別で水洗設備を備えた衛生的なトイレ棟が整備されることで、生徒の衛生状態の保持に寄与すると共に、女子生徒の利用しやすい環境が整えられることで、女子の就学状況改善の一助となる。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1)のとおり。

(2) 今後のスケジュール

- ・事後評価 事業完成3年後

以上